



会計大学院協会ニュース No.4

会計専門職大学院の 位置付け

鈴木 豊 Yutaka Suzuki
会計大学院協会理事長

会計大学院紹介

早稲田大学
東北大学

第4回会計大学院協会シンポジウム
「各界に翔たく会計士の未来像」

明治大学大学院会計専門職研究科セミナー
「会計大学院における国際会計人養成教育のあり方」

Contents

会計専門職大学院の位置付け	2
会計大学院協会理事長 鈴木 豊	
会計大学院を取り巻く環境の整備に係るアピール	3
会計大学院協会理事長 鈴木 豊	
会計大学院協会副理事長 柴 健次	
会計大学院紹介	5
早稲田大学(早稲田大学大学院会計研究科)	
東北大学(東北大学大学院経済学研究科会計専門職専攻)	
会計大学院協会 シンポジウム	7
アカウンティング・スクール活動報告	8
速報 入試及び修了者状況	9
会計大学院協会の活動状況および今後の活動予定	10

「会計専門職大学院の位置付け」

鈴木 豊 Yutaka Suzuki 会計大学院協会 理事長

会計専門職大学院が創設されて3年を経過致しました。そして修了生が輩出され始めました。私共会計大学院教育担当者が、各大学の建学の精神や教育方針を基にカリキュラムを設定し教員を配置し、ソフト面とハード面を可能な限りの範囲内ではありますが、高度の水準を保障できる体制を構築して開設致しました。最初の院生を迎え入れ当初予定していた教育へ向け一生懸命に努力をしてきたところです。修了生の状況は、当初の予定あるいは目標をどの程度達成したのでしょうか。各会計大学院教育担当者は達成度をおおむね認識している筈です。達成度は当初予想していた入学者の状況と2年間の教育内容、院生の学習内容そして2年間の学習環境による将来方向の認識等の諸要因によって到達目標との合致度や乖離度が識別されるでしょう。各会計大学院においては、成績評価結果や授業評価結果から識別可能でしょうし、そこで会計大学院協会も各会計大学院の修了生の状況と今年度の入学試験状況の統計をとり分析し公表する準備を進めております。修了生の60%程度が今年度の短答式試験の申し込みをしているところであり、その結果はまだ判りませんが、当初入学者の内の公認会計士試験受験希望者の割合の予想に近いものであったと考えられます。しかし在学中における公認会計士試験合格結果や各会計大学院での修了成績評価結果から考えると本年度公認会計士試験結果は必ずしも予断を許さない状況だと思われれます。このような状況の中で会計大学院の置かれている現在の状況

と将来の展開方向を会計大学院協会も直視しておく必要があります。そこで検討及び解決すべき論点は下記の通りだと考えます。

第一に、各会計大学院において専門職大学院教育と公認会計士試験受験教育との整合性をどう調整するかあるいは出来るかということでしょう。第二に、会計大学院修了生の就職活動の支援体制の確立の必要性であります。第三に、各会計大学院の質の均一化と保障システムの確立であります。まず、第一については入学から修了までの2年間において如何に会計専門職教育と受験準備教育とを融合するかでしょう。各会計大学院はFD活動を通じてこの目的の達成のために教育内容に対する積極的取り組みが必要となります。一方、公認会計士試験内容と試験制度及び会計大学院制度の根幹に関わる部分も多く相当の議論が必要です。第二は、修了生が数百名から1千名に近い数になり、監査法人、会計事務所のみでなく企業や公的機関等への就職の展開の必要性が院生の状況からも明らかであり、その為にも各会計大学院のみでなく本協会の積極的な対外的活動の方針の確立が必要でしょう。第三は、院生、修了生にとっても会計大学院の社会での信頼度・知名度が高まるが必要であり、その為にも各会計大学院の質の均質化とその維持が絶対に必要であり、自己評価や第三者評価の積極的な活用が望まれる。以上のような諸課題解決のために会計大学院協会会員全体が一致団結して活動しなければならないと思料するものです。

会計大学院を取り巻く環境の 整備に係るアピール

鈴木 豊 Yutaka Suzuki 会計大学院協会 理事長
柴 健次 Kenji Shiba 会計大学院協会 副理事長

会計大学院は、国際的に通用する会計専門職を養成するため幅広い会計領域を教育・研究する大学院であり、カリキュラム体系も国際会計教育基準に準拠した会計の総合大学院である。それぞれの大学院は独自の教育理念に基づいて、会計の基礎・応用・実務といった科目の区別を設け、資格取得前と資格取得後に有効な科目を識別し、あるいは民間の会計にとどまらず公的な会計領域を取り入れるなどカリキュラムの設計に工夫を凝らしている。こうしたことは、それぞれの会計大学院が多様な会計専門職を社会に輩出することを目的としていることの表れでもある。

平成15年に専門職大学院設置基準が制定されてのち、平成17年度と翌18年度に集中して設置された会計大学院は、平成19年4月時点において、総数17校(入学定員900名弱)を数え上げるに至っている。会計大学院は多様な会計専門職を念頭において教育を行っているものの、入学者の多くが公認会計士の受験を目指しているという事実も否定できない。しかしながら、会計大学院の入学定員が公認会計士試験受験者数の6%にも満たないことが象徴しているように、法科大学院と比較にならないほどに、会計大学院の比重が小さい。

設置が集中した平成17年度入学生600名強が本年3月に修了し、公認会計士試験を受験することから、会計大学院が設立当初から抱えていた潜在的課題がここに至り顕在化する。第一に、公認会計士試験を受験する観点から見て会計大学院が必ずしも優位性をもっていないことに由来する問題が表面化する。第二に、公認会計士以外の進路選択を支援する体制を欠いていることに由来する問題も表面化する。第三に、会計大学院の社会的意義を一層高めるために必要だと考えられている未解決の課題もある。

こうした課題は、ひとり会計大学院の努力によって解決できるものではなく、会計大学院を取り巻く環境の整備を必要とするものである。これら課題について私ども協会の考え方を取りまとめる理由がある。

1 公認会計士試験における会計大学院の優位性を確保するための環境整備

会計大学院の設置趣旨にのっとり、現在行っている会計専門職大学院における会計専門職に必要なカリキュラムと教員を配置した高度な教育システムを十分に生かす公認会計士試験制度となるように環境を整備する必要がある。

2 公認会計士以外の進路選択を支援する体制づくりのための環境整備

(1) 高度専門職教育の認知の必要性

会計大学院を高度専門職のための教育機関であり、公認会計士のみならず、税理士、企業や政府・自治体等の職員、

さらには研究者など幅広いキャリアが想定可能である。それにもかかわらず、会計大学院の教育効果を公認会計士試験の合格率ないし合格者数のみによって評価しすぎることはかえって会計大学院の潜在力を削ぐ危険性がある。こうしたことがおきないように、会計大学院は学部レベルを超える教育を十分に行っていることを社会に認知せしめる必要がある。

(2) 企業による採用方針の表明

複雑になりつつある企業会計に直面している企業は社内会計教育に相当なエネルギーを注いでいるのが現状である。そこで、企業が将来の会社経理の主要な担い手として会計大学院の修了者を指定する採用方針を打ち出すならば、企業と会計大学院のみならず、大学院進学 of 潜在的受験生の多くに明確な志望を与えることになる。こうした好循環を生み出すためには、経済界は会計大学院修了生を積極的に採用する方針を表明する方策を検討しなければならない。

(3) 官公庁による採用方針の弾力化

官公庁で働くためには、基本的には、公務員試験に合格する必要がある。会計大学院に入学して公認会計士試験を目指すものの中には、将来、官公庁で働くことを目標にしている者もいる。彼らにとって、会計大学院の講義、公認会計士試験の準備、公務員試験の準備を同時にこなすことは難しい面もある。それゆえ、会計大学院の修了又は公認会計士試験の合格をもって公務員試験の合格とみなす扱いにするか、採用方針としてこれらを認める等の方策を検討する必要がある。

3 その他課題を解決するための環境整備

(1) 受験者・入学者を増やす方策

1や2で求めた環境整備が進展すると会計大学院を目指すものが増えると考えられるので、自ずと会計大学院の経営基盤を強化することになる。また、大学学部・大学院双方において専門職教育を重視する姿勢を打ち出し、学部からの進学率を高める努力も必要である。

(2) 経営に対する方策

会計大学院のサービス拡張のためには科目等履修生の受け入れ、講義外の研修会等の実施といった会計大学院側のサービスの増大の方法があるが、教育スタッフの人数が少ないことからかかる努力には限界がある。むしろ、会計大学院の教育の成果を享受しうるあらゆる組織からの人的・資金的援助が必要である。具体的には、講師の派遣、寄付ないし寄附講座の提供、奨学金資金の提供、公認会計士協会からのCPE委託といった方法が考えられる。

(3) 産官学の教育連携の仕組みづくりの必要性

これまで会社も官公庁もオンザジョブトレーニングに依存してきたと思われる会計教育について、会計大学院を活用するアウトソーシングの仕組みを模索する必要がある。この仕組みは(1)と(2)の双方に関連する。例えば、会社・官公庁と会計大学院との間で、会計大学院への入学から修了後の職場復帰までをパッケージにするなどの教育サービスの開発が必要である。こうした可能性を会社・官公庁と協力して追求する必要がある。

早稲田大学 大学院会計研究科

Waseda Graduate School of Accountancy; WGSA

清水 孝 Takashi Shimizu 研究科教務主任

WGSAは2005年4月に開設され、2年間が経過した。本研究科は、その教育の理念として、高度な専門知識と高潔な倫理観を備え、会計専門家としての「アカウンティング・マインド」を持った人材の育成を行っている。具体的には、アカウンティング・マインドを有した公認会計士、企業の会計専門家、政府・自治体・非営利組織の会計専門家およびコンサルタントなどを育成するために、あらゆるカリキュラムを準備している。

WGSAは、そのカリキュラムの基本に、「会計職業倫理とアカウンティング・マインド」および「ビジネス・エコノミクス」という2つの科目を設置している。近年の様々な会計にかかわる問題を見るまでもなく、会計専門家は高潔な倫理観に基づき行動することが求められている。また、会計は組織体の行動を写像するものであるから、組織行動の経済的原理や組織をとりまく経済の動きを知ること必須である。WGSAは、これら2科目を中心として、財務会計、管理会計、監査、企業法、租税法、民法、経営学、経済学、統計学の9つの系統の100を超える科目を提供し、あらゆる会計専門家へのニーズを満たしている。その結果、開設より2年間で、公認会計士試験に17名、国税専門官に1名の合格者を出し、一般企業でもソニー、富士通、豊田自動織機、三菱電機、日立製作所、日産自動車、本田技研工業、スズキ、コマツ、住友重機械工業、農林中央金庫、全日本空輸、松竹、静岡銀行、鹿児島銀行、野村證券、大和証券、SMBC、モルガン・スタンレー証券、ペリング・ポイント、NHKなどの企業から就職内定をいただいた。

これらの基盤をさらに発展すべく、2007年度からは、設立時の理念のひとつである「会計+1（会計のみならず、得意領域をもうひとつ有する会計専門家）」を実現するために、2つの戦略的実施項目を導入する。

ひとつは、ERPのデファクト・スタンダードを提供するSAPジャパン社と提携し、同社の寄附講座、「ERPシステム実務」および「ERPシステム実務（実習）」を開講することである。ERPシステムの基本を知り、その仕組みを理解し、柔軟にこれを活用することによってITに強い会計専門家を養成することになる。

ふたつめは、グローバル化する社会において、国際的な会計やビジネスの知識を有し、英語でのコミュニケーション能力を駆使するために、英語による科目を9科目18単位としたことである。この中には、ネイティブ・スピーカーが行う科目が4科目あり、単に英語の文献を読むだけでなく、英語での議論を通して欧米圏の考え方や行動原理なども習得することが可能となっている。また、2007年4月開設の国際会計専門コースでは、米国ハワイ大学アカウンティング・スクールが7科目21単位（上記9科目18単位とは別個の科目）を提供しており、本コースを修了すると、ハワイ大学のMaster of Accountingと本学の会計修士（専門職）を同時に取得することができる。

以上、世界で通用する会計専門家の養成のために、今後も進化する会計大学院を目指して努力を続けていきたいと考えている。



「2009年に竣工予定の新棟」

東北大学大学院経済学研究科 会計専門職専攻

Tohoku University Accounting School

青木 雅明 Masaaki Aoki 会計大学院長

東北大学会計大学院は、2005年4月に国立大学法人初の会計大学院として開設されました。本大学院には、「公認会計士コース(定員35名)」「高度会計職業人コース(定員5名)」という2つのコースがあり、前者は主として公認会計士を目指す人のためのコースであり、後者は会計実務家がスキルアップを図るためのコースです。

東北大学大学院経済学研究科は長年研究大学院として、経済・経営・会計に関係する研究者を数多く養成してきた伝統を持っています。本会計大学院の専任教員20人のうち10人は経済経営学専攻でも研究教育に従事する研究者であり、本会計大学院でも従来研究者養成の課程で培われてきた理論的な教育を受けることができます。また、今回会計大学院を開設するにあたり、企業や官庁、監査法人等の現場の第一線で活躍している8人の実務家教員を迎えることになり、実践的な知識も身につけることができるようになりました。本会計大学院は、いわば、「理論的知識」と「実践的知識」が融合された教育が行われる場と言えます。



本会計大学院は「高度な分析能力を持つ会計専門家」の育成を目的としており、将来にわたり会計プロフェッショナルとして現場の第一線で活躍できる人材を養成したいと考えています。このため、会計や税務に関する専門知識はもちろんのこと、会計以外の領域(経済・経営・IT・統計・法と倫理)といった領域の教育にも力を入れています。特に、国際的な場面で活躍するために必要とされるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を身につけるために準備された専任のネイティブスピーカーによる講義は、本会計大学院の一つの特徴と言えます。

本会計大学院のカリキュラムの特徴として、開講科目が学問領域により4つの領域に分類され、さらに、科目内容・レベルに応じて「基礎」・「展開」・「実践・応用」に分類されている点を挙げることができます。このような分かりやすい科目分類により、学生は自分の関心・目的とレベルに応じた履修をすることが可能になります。

本会計大学院は、1学年定員40名に対し専任教員20名という恵まれた教育資源を活かした少人数教育を行っており、担当が入学から卒業まで一貫して履修相談を行っています。履修相談では、学生の入学目的や入学試験の成績・入学後の成績などを参考にしながら、学生個人の能力・ニーズに応じた体系的な科目履修ができるようアドバイスを行います。

高度会計職業人コースでは、すでに会計実務に携わっている人(公認会計士・税理士・企業官庁の会計担当者)のリアルタイム教育を行います。このコースでは、本会計大学院で学んだ知識が卒業後のキャリアですぐに活かせるよう、



リサーチペーパーの作成に向けた一貫した指導が行われています。このコースではまた、学生の勤務状況やニーズに応じたプログラム(1年修了・一年半修了プログラム)を準備し、在職しながら学ぶ学生をサポートしています。

東北大学会計大学院は、徹底した少人数教育により、質の高い会計プロフェッショナルを養成していく大学院です。教員一同、このような人材を社会に送り出すことこそ国立大学法人に設置された会計大学院の使命と考え、教育・研究に励んでいます。

第4回 会計大学院協会 シンポジウム

「各界に翔たく会計士の未来像」

2006年12月16日、ベルサール九段下にて「第4回会計大学院協会シンポジウム」が行われました。テーマは「各界に羽たく会計士の未来像」。今回のシンポジウムでは、海外で活躍してきた女性会計士、監査法人と信託銀行を行き来して企業再編等の業務に携わってきた会計士、大企業から中小企業、政府機関等のコンサルティングに従事してきた会計士、この3氏をお迎えしました。概略は以下の通り。

日時：2006年12月16日(土)

場所：ベルサール九段(東京都千代田区九段北1-8-10)

時間：12時30分開場、13時 開会

開会挨拶 鈴木 豊氏 会計大学院協会理事長

第一部 講演

「国際業務、海外で活躍する会計士像」

石田 清絵氏 (公認会計士石田清絵事務所代表、公認会計士)

「公認会計士の立場と役割～民間企業と監査法人の違い～」

柿沼 幸二氏 (あずさ監査法人代表社員、公認会計士)

「“今”最も求められているのは、企業に“次”の収益を創造させられる会計人だ！」

浅野 浩氏 (公認会計士浅野浩事務所代表、公認会計士)

第一部 討論(午後3時～4時)

「各界に翔たく会計士の未来像～会計大学院の使命と関連して～」

司会 秋坂 朝則氏(法政大学会計大学院教授、公認会計士)

明治大学大学院会計専門職研究科セミナー

「会計大学院における 国際会計人養成教育のあり方」

2007年3月15日、明治大学駿河台校舎アカデミーコモン8Fにて、「明治大学大学院会計専門職研究科セミナー」
「会計大学院における国際会計人養成教育のあり方」が行われました。概略は以下の通り。

日時：2007年3月15日(木) 13:00～16:00

場所：明治大学駿河台校舎 アカデミーコモン8F A9会議室

第1部 国際的会計専門職業人養成の基本要件 13:00～14:00

渡辺 武雄【新日本監査法人 国際部シニアマネージャー】

国際会計業務の分野からの会計大学院教育に対する提言(20分)

アミン・マワニ【ヨーク大学、MBAシューリック校助教授】 通訳付

会計大学院教育に対する提言(20分)

山浦 久司【明治大学会計専門職研究科長】

明治大学国際会計研修を終えて(20分)

第2部 パネルディスカッション 14:15～16:00

会計大学院における国際会計人養成教育のあり方

パネリスト

渡辺 武雄【新日本監査法人 国際部シニアマネージャー】

アミン・マワニ【ヨーク大学、MBAシューリック校助教授】 通訳付

山浦 久司【明治大学会計専門職研究科長】



アカウンティング・スクール活動報告

このページは各会計大学院が行っている活動を紹介し、会員校の今後の教育・研究に資するものです。

～ 北海道大学大学院経済学研究科会計情報専攻 ～

北海道大学アカウンティング・スクールでは、去る3月7日に、山田辰巳・国際会計基準審議会（IASB）理事をお迎えして、特別セミナーを開催しました。本セミナーは、会計大学院協会が申請した専門職大学院教育推進経費により行われたものです。本セミナーは、国際的な会計人の養成の重要性を学ぶ主旨で、本大学院のFDの一環として行われました。しかし山田理事のお話を札幌でお聞きできる得がたい機会でもあり、アカウンティング・スクール学生にも講演の聴講を認めたところ、多くの学生の参加も得ました。なお、講演後には、教員のみを対象にした討論会もあわせて開催されました。



Books

会計大学院向け
新刊案内

会計教育方法論

柴 健次 [編著]

従来、日本では簿記検定が学習のためのベースメーカーの役割を果たしてきた。しかし、覚える学習から考える学習への転換が求められるため、教育方法論に関心が集まりだした。高度専門職向けの会計教育を行う会計大学院は、新しい教育の実験の場ですらある。

第一部 会計教育の高度化

- 第1章 会計教育の変化の時代
- 第2章 大学卒業後進路に関する意思決定問題
- 関西大学におけるアンケート調査 -
- 第3章 24時間学習支援型教育システムの構築
- 第4章 簿記から発想する会計教育論
- 第5章 情報開示の高度化
- 四半期開示の制度化を中心として -
- 第6章 会計・監査判断の高度化における
会計・監査教育の展開

第二部 会計教育の諸問題

- 第7章 現代簿記教育法の探究
- 第8章 管理会計における教育方法の課題
- 第9章 退職給付会計にかかる会計処理の教育
- 第10章 会計専門職のための経済学教育
- 第11章 会計専門職のための法学教育

A5判 300頁 定価2,800円(税込)



< 速報 > 入試及び修了者状況

1. 平成19年度入試状況(単位：人)

14校の合計(平成19年3月31日現在) この他後期入試あり

申込者数	合格者数	手続者数	定員
1483	1052	829	798

2. 平成17年度入学者の修了・進路状況(単位：人)

9校の合計(5校は平成18年度設立のため修了生なし)

平成17年度入学者数	平成18年度修了者数	公認会計士 試験合格者数	税理士試験 合格者数	H19年度短答式 試験申込者数
531	466	14(15)	1(1)	330

*科目合格の場合は()

*「合格者」は修了生ではなく、また、短答式の免除を受けていない
在学中での合格者に限られている。

修了者の進路先(平成19年3月現在)					
監査法人	会計事務所	企業	公的機関	受験専念	その他
29	6	85	12	197	137

解説コラム

「会計大学院」

会計大学院は、アカウンティング・スクールや会計専門職大学院とも呼ばれることがあるが、専門職大学院設置基準に基づいて設置される大学院の一種であり、平成19年4月現在で17校ある。この高度専門職業人養成を目的とする専門職大学院の創設は、文部科学省中央教育審議会の平成14年8月5日付答申「大学院における高度専門職業人養成について」であった。次いで平成14年度の学校教育法の改正による専門職大学院の制度化に伴い、平成15年度10校、16年度83校、17年度29校、18年度18校と合計140校の専門職大学院が誕生した。この4年間でこれら140校の在学人数が2万人を突破し、大学院生数の増加にも大きく寄与している。法科大学院と同様に難関の国家試験に関連する会計大学院の創設に関して、平成15年11月に金融審議会公認会計士制度部会の専門的教育課程についてのワーキングチームが「専門職大学院における会計教育と公認会計士試験制度との連携について」の報告書を公表した。この報告書は公認会計士養成の基本理念、会計教育への期待、国際会計士連盟(IFAC)の職業会計士教育国際基準との整合性そして会計専門職大学院と公認会計士試験との連携について意見を述べており、報告書公表の背景には、平成15年5月30日に公認会計士法が改正され、公認会計士試験制度の見直しであった。同報告書は、「公認会計士として備えるべき資質・能力の養成という視点からは、学部教育の中で補いきれない内容を新たに制度化された『専門職大学院』が担うことによって、監査と会計の専門家としての資質を大学教育において修得することを期待することが適切である。」と期待感を表明している。また、報告書は、一定の要件を満たす「会計分野に関する専門職大学院(会計専門職大学院)の修了者に試験科目の一部免除を行うことを提言した。この提言は平成16年3月の内閣布令(公認会計士試験)及び平成16年4月に「会計分野の専門職大学院の教育課程等について」により実現され、この報告書で教育課程編成の考え方や教育方法が示され、具体的な免除要件(財務会計系10単位、管理会計系6単位、監査系6単位以上計28単位以上を履修すること)が示された。また平成14年8月に出された中央教育審議会答申「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」において、国による設置認可を弾力化するとともに第三者による継続的な評価体制を整備することが提言された。具体的には、文部科学大臣の認証を受けた評価機関(認証評価機関)による評価(認証評価)を受けることとする制度として導入され、専門職大学院についてはその教育課程等の状況につき5年以内ごとに実施される。

1 理事会

- 12月16日 平成18年度第6回理事・委員長会(会場:ベルサール九段)
- 2月24日 平成18年度第7回理事・委員長会(会場:関西大学東京センター)
- 3月21日 平成18年度第8回理事・委員長会(会場:法政大学新一口坂校舎)

2 シンポジウム

- 12月16日 第4回会計大学院協会シンポジウム
「各界に翔たく会計士の未来像」
会場:ベルサール九段 開催校:法政大学

3 セミナー

- 1月20日 会計大学院セミナー
「わが国の経済と資本市場」
会場:関西大学千里山キャンパス 開催校:関西大学
- 3月8日 アジア国際会計教育フォーラム(会計大学院協会共催)
会場:阪急インターナショナル会議室「瑞鳥」
- 3月15日 明治大学大学院会計専門職研究科セミナー
「会計大学院における国際会計人養成教育のあり方」
会場:明治大学駿河台校舎アカデミーコモン8FA9会議室 開催校:明治大学
- 3月21日 IFAC Education Seminar in Tokyo(会計大学院協会共催)
会場:日本公認会計士協会 B1ホール

4 事務担当者説明会

- 12月8日 第2回事務担当者説明会を開催
会場:早稲田大学日本橋キャンパス

5 第三者評価機関設置準備委員会

- 3月20日 会計大学院第三者評価トレーニングセミナー
会場:新日本監査法人本部会議室

6 渉外事項

日本公認会計士協会、公認会計士・監査審査会、金融庁および文部科学省と必要または要請に応じて協議

会計大学院協会ニュースNo.4 平成19年5月15日発行

お問い合わせ先

会計大学院協会係(株式会社 税務経理協会気付)
〒161-0033 東京都新宿区下落合2-5-13
TEL 03-3953-3301 FAX 03-3565-3391
<http://www.zeikei.co.jp/kaikei/top.htm> E-mail: kaikei-d@zeikei.co.jp
担当: 峯村・武田・小林
【営業時間: 9:00~17:30(土・日・祝日は休み)】

会員校

- 愛知淑徳大学(大学院ビジネス研究科会計専門職専攻)
- 愛知大学(大学院会計研究科会計専攻)
- 青山学院大学(大学院会計プロフェッション研究科)
- 大原大学院大学(大学院会計研究科会計監査専攻)
- 関西大学(大学院会計研究科会計人養成専攻)
- 関西学院大学(専門職大学院経営戦略研究科)
- 甲南大学(大学院ビジネス研究科会計専攻)
- 千葉商科大学(大学院会計ファイナンス研究科)
- 中央大学(専門職大学院国際会計研究科)
- 東北大学(大学院経済学研究科会計専門職専攻)
- 兵庫県立大学(大学院会計研究科)
- 法政大学(大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻)
- 北海道大学(大学院経済学研究科会計情報専攻)
- 明治大学(大学院会計専門職研究科)
- 立命館大学(大学院経営管理研究科)
- LEC大学(LEC東京リーガルマインド大学大学院高度専門職研究科会計専門職専攻)
- 早稲田大学(大学院会計研究科)

準会員校

- 熊本学園大学
- 慶應義塾大学
- 専修大学
- TAC大学院大学
- 同志社大学

賛助会員

- 日本公認会計士協会
 - 日本税理士会連合会
 - 特定非営利活動法人 国際会計教育協会
- (2007年5月現在)

